

総務省「衛星放送ワーキンググループ」第二次取りまとめ(案)に対する意見

該当箇所	意見
2.3.1 日本放送協会及びキー局系4K衛星放送の状況	<ul style="list-style-type: none"><li>「民放のBS4K放送の広告収入は極めて少ないまま推移しており、費用の回収も不可能な状態」との認識は、残念ながら正鵠を射たものです。2018年12月の新4K8K衛星放送の開始以来、約7年にわたり、放送業界全体で普及推進に取り組んでまいりましたが、ヒアリングに応じた社に限らず、キー局系衛星放送事業者の4K放送の収支はたいへん厳しい状況が続いています。したがって、ビジネスモデルの再検討は喫緊の課題と受け止めています。</li></ul>
3.4 4Kコンテンツを配信するプラットフォーム	<ul style="list-style-type: none"><li>映像配信事業はNHKを除き、放送法の規律を受けない自由な競争領域であることは論を俟たない。また、「衛星放送WG」では4Kコンテンツを配信するプラットフォームについて、AVODまたはSVODによるビジネスモデルの適否や持続可能性をはじめ、さまざま議論があったと承知しています。</li><li>これらを踏まえて、3.4章を「それぞれの放送事業者において、視聴者の利益を十分に踏まえつつ、様々な収益モデルの可能性、技術要件や権利処理、運用コストやデータ活用の枠組み、資本関係等を総合的に分析・評価して、検討していくことが期待される」と締めくくり、民間ビジネスの観点から、民放個社の経営判断に委ねる姿勢を明記したことは適切です。</li></ul>